

季刊

建設経済予測

建設経済モデルによる建設経済予測結果

標準予測

2023・4月

一般財団法人 建設経済研究所

一般財団法人 経済調査会
経済調査研究所

目 次

はじめに	1
建設投資の推移	2
政府建設投資の推移	4
住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	6
民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	8
建築補修（改装・改修）投資の推移	10
マクロ経済の推移	12

（計数編）

1. 建設投資（実数）	14
2. 建設投資（対前年度伸び率）	14
3. 住宅投資関連	15
4. 民間設備投資関連	18
5. 政府建設投資関連	20
6. マクロ経済	21
7. 物価・その他	22
8. 四半期別国民所得	23

当レポートに関する問い合わせ先
一般財団法人 建設経済研究所

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2022 年 10～12 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2022・2023 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向、金利などと関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

なお、建設投資次第で景気の行方がどのように変わるかを掴んだり、経済成長率、物価上昇率、賃金、企業収益、雇用、国際収支といったマクロ経済動向に関する予測やシミュレーションを行ったりする場合には、NEEDS 日本経済モデルを用いている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は、想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度 四半期	2022				2023			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		129.6	138.3	141.5	135.6	128.5	128.5	128.5	128.5
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		109.0	112.2	101.7	90.6	83.3	83.3	83.3	83.3
無担保コール翌日物金利（％）		-0.022	-0.026	-0.061	-0.02	0.045	0.1	0.1	0.25

◆ 注記

- ※ 2021 年度までの建設投資額は、2022 年 10 月 12 日公表の国土交通省「令和 4 年度（2022 年度）建設投資見通し」による。
- ※ 2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。
- ※ 民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。
- ※ 前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。
- ※ 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

建設投資の推移

建設投資	2022 年度は 66 兆 6,900 億円、前年度と比べて同水準（0.1%増） 2023 年度は 68 兆 4,300 億円、前年度と比べて微増（2.6%増）
政府建設投資	2022 年度は前年度と比べて同水準（0.1%増） 2023 年度は前年度と比べて微増（2.3%増）
民間建設投資	住 宅 投 資：2022 年度は前年度と比べて同水準（0.2%増） 2023 年度は前年度と比べて微増（1.1%増） 非住宅投資：2022 年度は前年度を上回る水準に（7.2%増） 2023 年度は前年度と比べて同水準（0.9%増）

2022年度は、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直しており、民間住宅建設投資、非住宅建設投資ともに、前年度を上回ると予測する。建設投資全体は、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでは前年度と比べて同水準になるが、実質値ベースでは前年度を下回る水準になると予測する。

2023年度は、民間住宅建設投資、非住宅建設投資ともに、引き続き前年度を上回ると予測する。建設投資全体としては、前年度比で名目値ベースでは微増、実質値ベースでは同水準になると予測する。

2022 年度の建設投資は、前年度比 0.1%増の 66 兆 6,900 億円と予測する。

政府建設投資は、2020 年度第 3 次補正予算に係るものの一部が 2022 年度に出来高として実現すると想定したほか、2022 年度の国の当初予算及び地方単独事業費を前年度並みと想定して推計した。

民間住宅投資は、新設住宅着工戸数が建設コストの高止まりや住宅ローン金利上昇に対する懸念等から、前年度比でやや減少になると予測する。一方で、名目値ベースの投資額は建設コストの上昇により前年度と同水準で推移すると予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲の高さにより、名目値ベースで前年度を上回る水準と予測するが、資材価格やエネルギー価格の高騰等、経済・金融市場の動向を注視する必要がある。

2023 年度の建設投資は前年度比 2.6%増の 68 兆 4,300 億円と予測する。

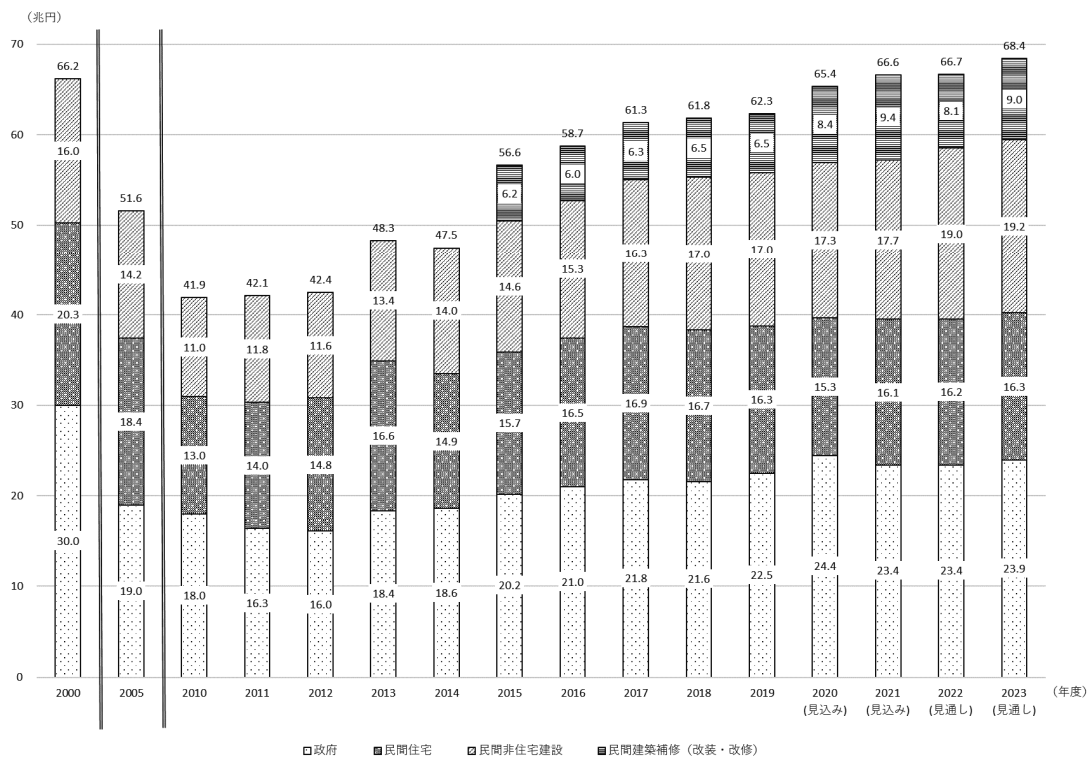
政府建設投資は、国の直轄・補助事業については、前年度当初予算並みとし、地方単独事業費については、前年度並みと想定して推計した。

このほか、2021年度補正予算に係るものの一部が、2023年度に出来高として実現すると想定した。

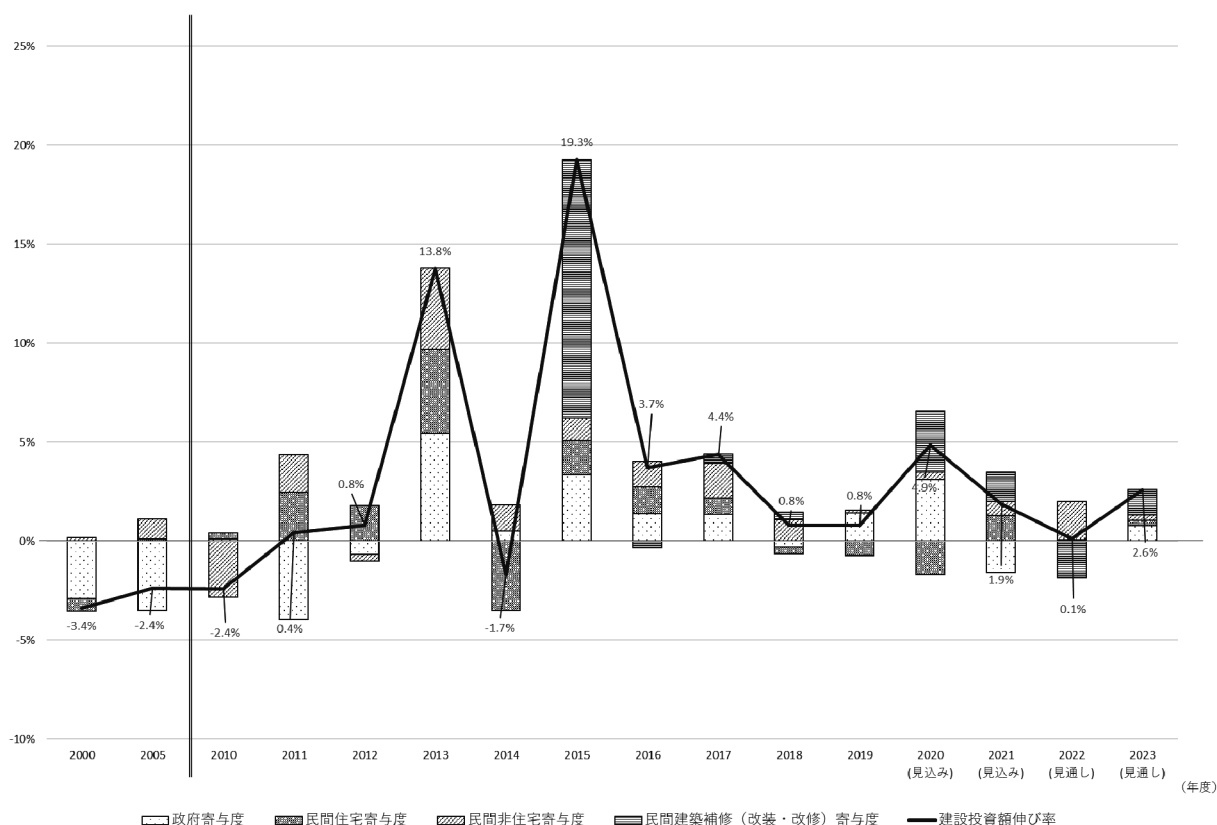
民間住宅投資は、新設着工戸数は前年度と同水準、名目値ベースの投資額は微増と予測する。

民間非住宅建設投資は、引き続き堅調で、2022 年度比で同水準になると予測するが、長引くウクライナ情勢や国内外の金利政策の変化等、世界的な経済・社会情勢を注視する必要がある。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



政府建設投資の推移

2022年度は前年度と同水準（0.1%増）

2023年度は前年度と比べて微増（2.3%増）

2022年度の政府建設投資は、前年度比0.1%増の23兆4,100億円と予測する。

国の直轄・補助事業については、2022年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る公共事業関係費を前年度並みとして、事業費を推計した。

また、2020年度第3次補正予算に係るものの一部が2022年度に出来高として実現すると想定したほか、2021年度補正予算のうち、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした関係省庁の予算額の内容を参考として事業費を推計した。なお、2021年度補正予算の公共事業関係費は、「防災・減災、国土強靱化の推進など安心・安全の確保」に係る事業費の減少等を参考に推計した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和4年度地方財政計画の概要」で示された内容を踏まえ、2022年度予算を前年度比1.5%増と想定して推計した。

なお、物価上昇等を背景に、実質値ベースでの政府建設投資は、前年度と比べて△5.4%減少すると予測する。

2023年度の政府建設投資は、前年度比2.3%増の23兆9,400億円と予測する。

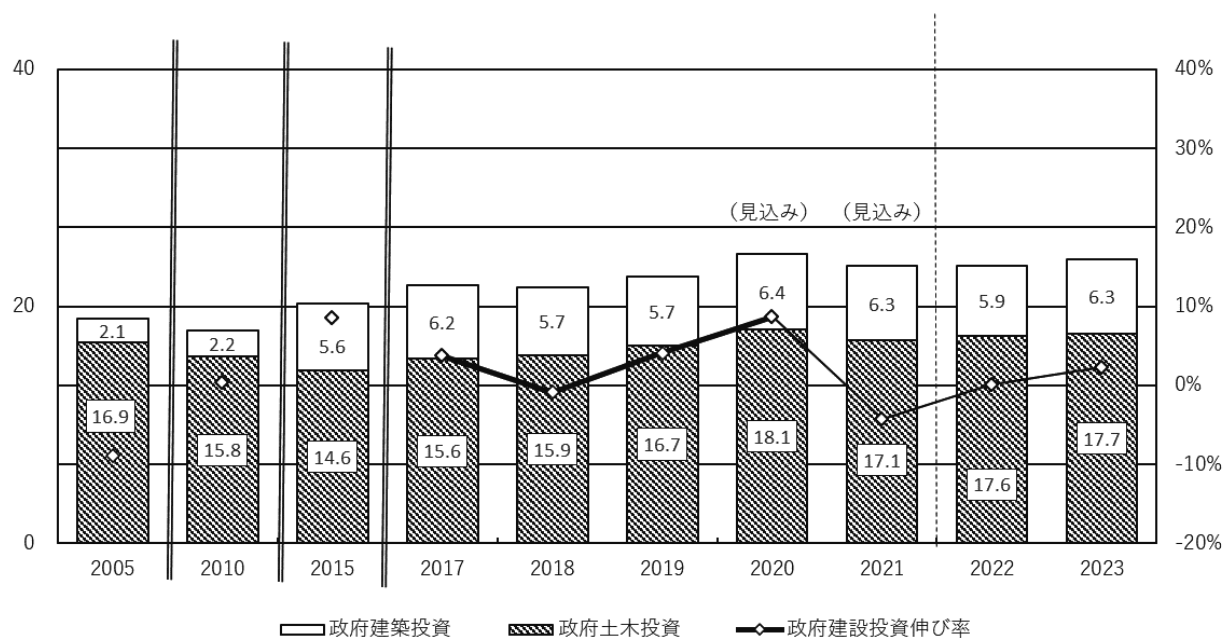
国の直轄・補助事業については、一般会計に係る公共事業関係費を前年度当初予算並みとして、また「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を考慮して、推計した。

また、2021年度・2022年度補正予算に係るものの一部が、2023年度に出来高として実現すると想定している。

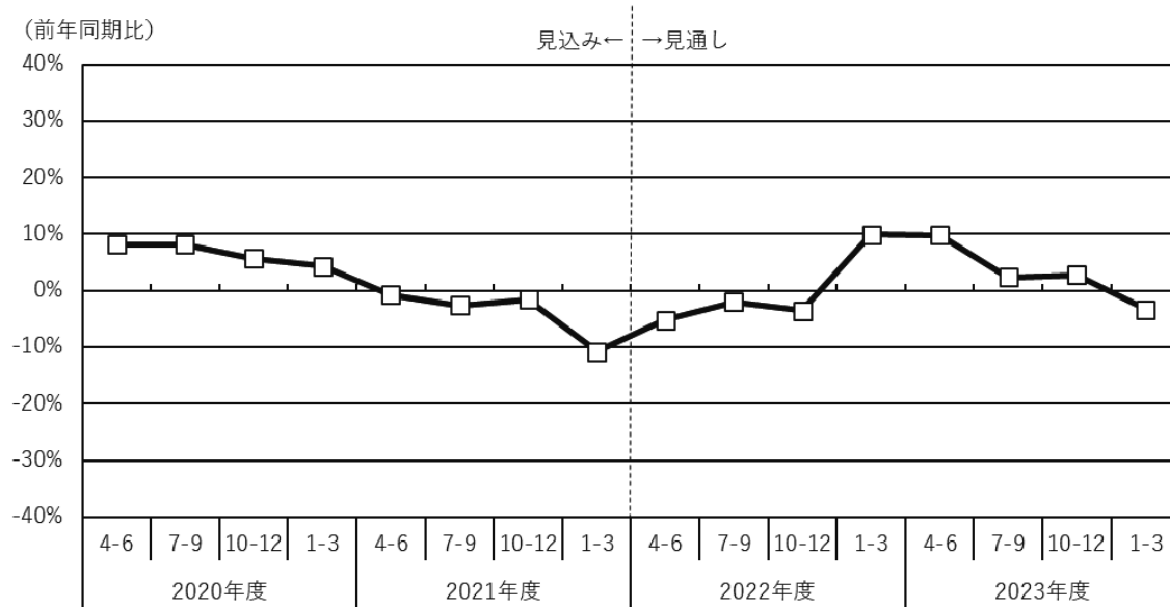
地方単独事業費については、総務省がまとめた「令和5年度地方財政計画の概要」で示された内容を踏まえ、前年度並みと想定して推計した。

なお、物価上昇の落ち着きが想定され、実質値ベースでの政府建設投資も、前年度と比べて1.5%増加すると予測する。

●政府建設投資額（名目値）の推移



●政府建設投資額（名目値）の伸び率の推移（四半期）



住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

住宅着工戸数	2022 年度は前年度と比べて微減	($\Delta 1.4\%$)
	2023 年度は前年度と同水準	($\Delta 0.4\%$)
民間住宅投資額	2022 年度は前年度と同水準	(0.2% 増)
	2023 年度は前年度と比べて微増	(1.1% 増)

2022 年度の住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 1.4\%$ の 85.4 万戸と予測する。

コロナ禍からの回復がみられた前年度の住宅着工戸数に対し、2022 年度は、上半期は前年度同期比 $\Delta 0.6\%$ で持ち直しには陰りがみられる。第 3 四半期も減少傾向が強く、建設コストの上昇が住宅需要にマイナスの影響を及ぼしていることから、着工戸数は前年度から微減と予測する。

2022 年度の民間住宅投資額は、前年度比 0.2% 増の 16 兆 1,500 億円と予測する。

建設コストが上昇していることから、投資額（名目）は微増と予測する。

2023 年度の住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 0.4\%$ の 85.0 万戸と予測する。

建設コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇に対する懸念の影響で先行き不透明感は続き、前年度と同水準の見通しであるが、やや減少すると予測する。

2023 年度の民間住宅投資額は、前年度比 1.1% 増の 16 兆 3,200 億円と予測する。

2022 年度の持家着工戸数は、前年度比 $\Delta 9.8\%$ の 25.4 万戸と予測する。

2022 年の着工戸数はすべての月で前年比が減少している。上半期では前年度同期比 $\Delta 10.9\%$ と伸び悩み、また注文住宅大手の受注速報も厳しい状況が続いていることから、前年度から減少と予測する。

2023 年度の持家着工戸数は、前年度比 $\Delta 0.5\%$ の 25.2 万戸と予測する。

住宅取得に対するマインド回復は厳しく、慎重な動きが続くと想定されることから、前年度と同水準であるが、やや減少と予測する。

2022 年度の貸家着工戸数は、前年度比 3.2% 増の 34.2 万戸と予測する。

上半期では前年度比 4.4% 増で、第 3 四半期も足元の好調さがみられる。一方で、首都圏での増勢に陰りがみられることから、前年度から増加と予測する。

2023 年度の貸家着工戸数は、前年度比 $\Delta 0.2\%$ の 34.1 万戸と予測する。

賃貸住宅大手の受注速報から継続した需要が想定されるが、建設コストの高止まりや金利先高感の影響で伸び悩みが考えられ、回復は一服し、前年度とほぼ横ばいと予測する。

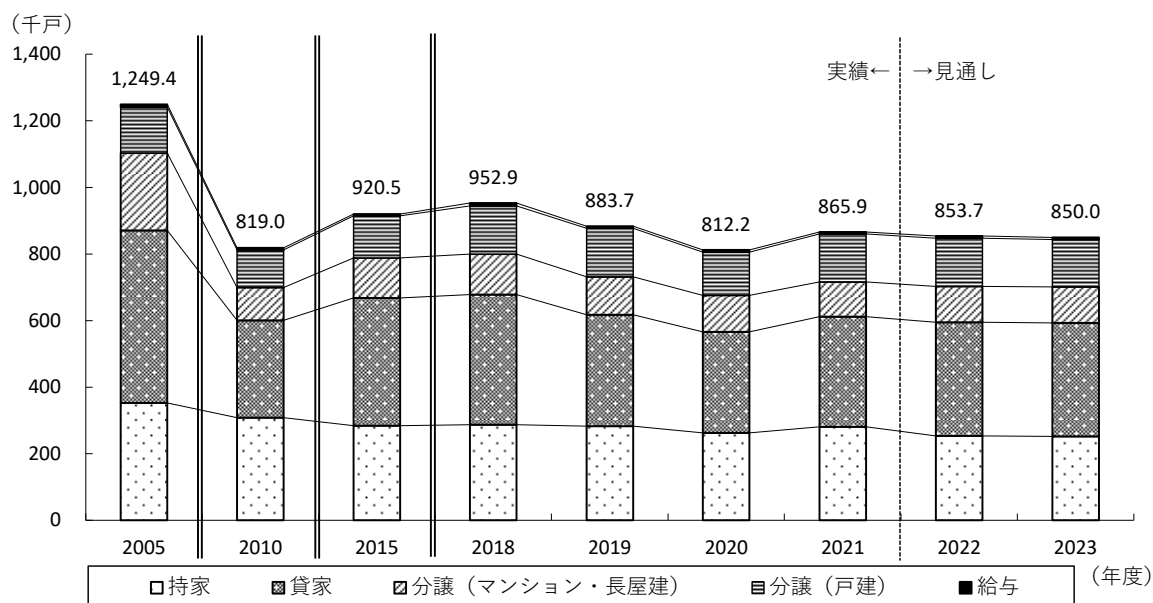
2022 年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比 1.7% 増の 25.3 万戸と予測する。

マンションは大都市圏を中心に緩やかな回復が足元でみられ、戸建は前年度からの好調さを維持していることから、分譲全体として前年度から微増と予測する。

2023 年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比 $\Delta 0.9\%$ の 25.0 万戸と予測する。

マンションは大都市圏での底堅い需要を見込む一方で、戸建の堅調さは一服すると想定し、分譲全体としては前年度と同水準の見通しであるが、やや減少すると予測する。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
全体 (対前年度伸び率)	1,249.4 4.7%	819.0 5.6%	920.5 4.6%	952.9 0.7%	883.7 -7.3%	812.2 -8.1%	865.9 6.6%	853.7 -1.4%	850.0 -0.4%
持家 (対前年度伸び率)	352.6 -4.0%	308.5 7.5%	284.4 2.2%	287.7 2.0%	283.3 -1.5%	263.1 -7.1%	281.3 6.9%	253.6 -9.8%	252.3 -0.5%
貸家 (対前年度伸び率)	518.0 10.8%	291.8 -6.3%	383.7 7.1%	390.1 -4.9%	334.5 -14.2%	303.0 -9.4%	330.8 9.2%	341.5 3.2%	340.9 -0.2%
分譲 (対前年度伸び率)	370.3 6.1%	212.1 29.6%	246.6 4.5%	267.2 7.5%	259.7 -2.8%	239.1 -7.9%	248.4 3.9%	252.5 1.7%	250.3 -0.9%
マンション・長屋建 (対前年度伸び率)	232.5 10.9%	98.7 44.5%	120.4 7.6%	122.3 10.5%	113.6 -7.1%	109.8 -3.3%	104.3 -5.0%	108.0 3.6%	107.9 -0.1%
戸建 (対前年度伸び率)	137.8 -1.2%	113.4 19.0%	126.2 1.6%	144.9 5.1%	146.2 0.9%	129.4 -11.5%	144.1 11.4%	144.5 0.3%	142.4 -1.4%

注1) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

●住宅着工戸数の推移 (四半期)

(戸数単位：千戸)

年度 四半期	2020				2021			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	204.5	209.5	207.1	191.0	221.0	224.7	219.8	200.4
持家	64.4	67.0	69.8	61.9	71.9	76.8	74.9	57.6
貸家	76.1	80.4	76.9	69.6	83.7	86.2	81.9	79.0
分譲	62.5	60.5	57.9	58.3	63.8	60.3	61.6	62.8
マンション・長屋建	28.8	30.1	24.5	26.3	27.7	24.7	24.1	27.7
戸建	33.7	30.3	33.3	32.0	36.0	35.5	37.5	35.0
年度 四半期	2022 (見通し)				2023 (見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	218.1	224.8	216.2	194.6	214.1	218.2	215.8	201.9
持家	65.6	67.0	63.1	57.9	63.4	66.2	64.0	58.7
貸家	85.8	91.6	88.7	75.3	85.9	87.5	86.7	80.8
分譲	65.5	64.6	62.7	59.8	63.1	62.9	63.5	60.8
マンション・長屋建	28.4	27.5	25.9	26.2	28.4	26.4	26.5	26.5
戸建	37.1	37.1	36.8	33.6	34.7	36.5	37.0	34.3

注1) 2022年12月までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

注2) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2022 年度は前年度を上回る水準に（7.2%増）

2023 年度は前年度と同水準（0.9%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（3月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2022年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で15.7%、非製造業で8.9%、全産業で11.4%（すべて前年度比）となっており、コロナ禍で落ち込んだ企業の設備投資意欲が回復しているとみられる。

また、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について2022年10月に「持ち直している」として、それを維持している。

2022 年度の民間非住宅建設投資は、前年度比 7.2%増の 19 兆 100 億円と予測する。

企業の設備投資意欲の高まりにより、コロナ禍で需要が拡大し堅調に推移していた倉庫・流通施設以外でも回復がみられることや、事務所においては、首都圏や地方都市圏における大型再開発案件の着工や竣工が続いていることから、名目値ベースでは前年度を上回る水準に、実質値ベースでは前年度と同水準になると予測する。一方で、長引くウクライナ情勢による原油高や建設資材価格の高騰等といった懸念材料もあり、動向を注視する必要がある。

2023 年度の民間非住宅建設投資は、前年度比 0.9%増の 19 兆 1,900 億円と予測する。

引き続き設備投資の持ち直しがみられることから、名目値・実質値ベースともに前年度と同水準になると予測する。

事務所は、建設資材価格の高止まりの影響が懸念されるものの、投資家の旺盛な投資姿勢が支えとなり、当面は首都圏の大型再開発案件を中心に堅調に推移するとみられる。

店舗は、個人消費の拡大が見込まれており、卸売・小売業等の安定した投資が続くものとみられるが、コスト増により営業利益率の低下が想定され、投資マインドへの影響が懸念される。

工場は、製造業の投資意欲は継続して改善傾向にあり、堅調に推移すると想定されるが、コスト増の影響により投資を先送りする傾向もみられ、引き続き注視する必要がある。

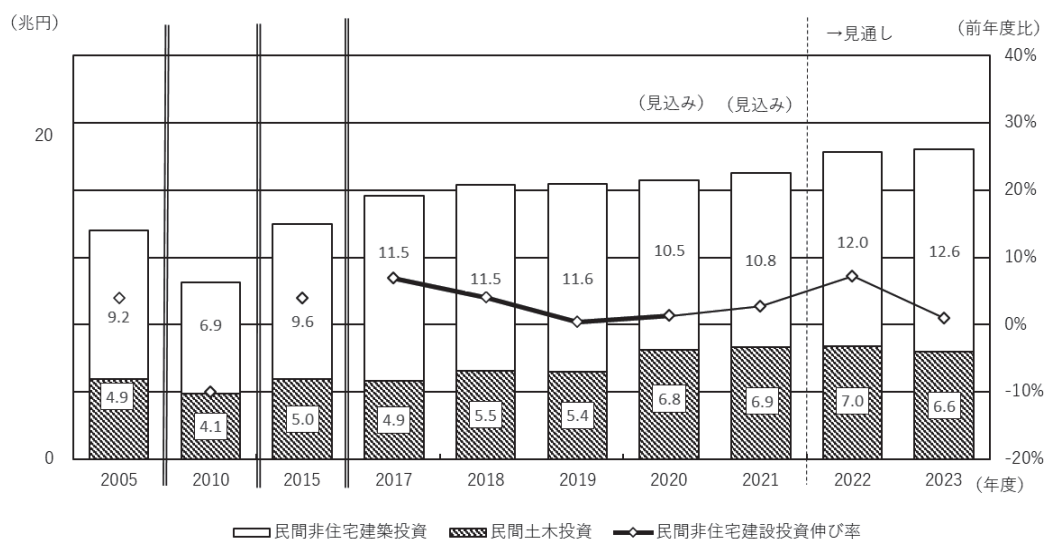
倉庫・流通施設は、着工実績・受注額ともに引き続き増加傾向にある。物流企業をはじめ製造業や小売業等、幅広い業種からの需要があり、首都圏のみならず地方都市圏においてもマルチテナント型物流施設の高水準の供給が続くものとみられる。

医療・福祉施設は、足元では伸び悩みの傾向があるものの、堅調に推移するものとみられる。

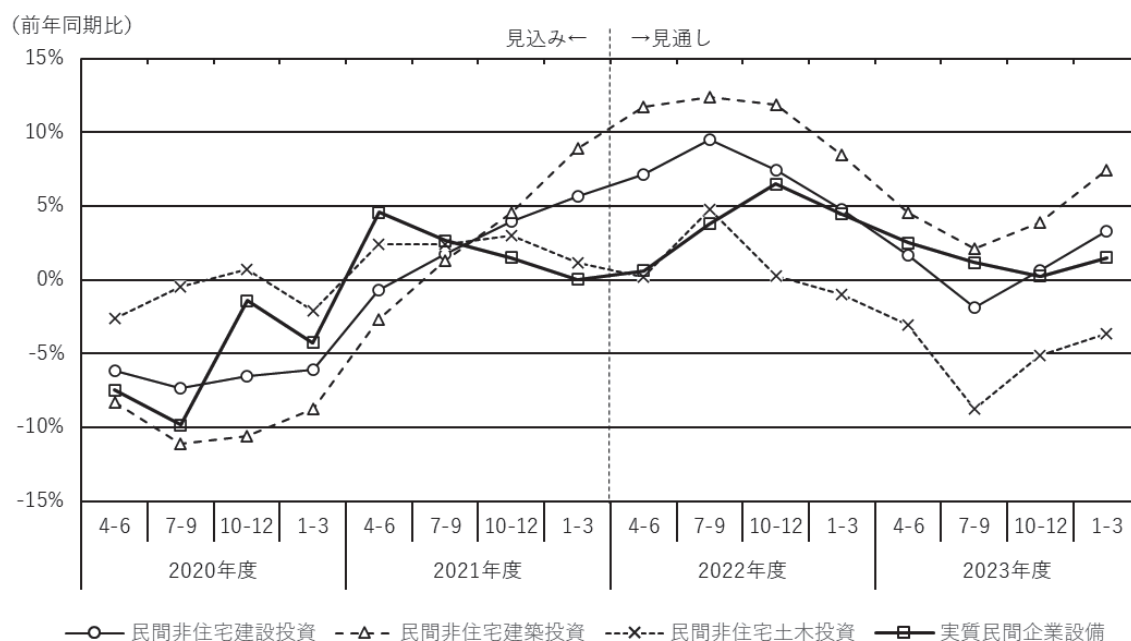
宿泊施設は、アフターコロナを見据えた訪日外国人増加等によるインバウンド需要を見込み、国内外のホテルブランドによる高級ホテルの建設計画等が控えており、当面は堅調に推移するとみられる。

民間土木投資は、発電用投資の受注額に回復がみられるとともに鉄道工事も堅調に推移しているものの、足元では電線路工事等に伸び悩みの傾向がみられる。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

年度	2010	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,700 -16.1%	6,000 5.3%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,200 0.6%	4,200 0.0%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	9,000 27.1%	9,000 0.0%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,249 12.8%	13,100 -1.1%	13,043 -0.4%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	44,690 2.2%	46,310 3.6%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

注2) 2021年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

建築補修（改装・改修）投資の推移

2022年度は前年度を下回る水準に（△13.7%）
政府建築物は前年度を下回る水準に（△16.1%）
民間建築物は前年度を下回る水準に（△13.2%）

2023年度は前年度を上回る水準に（10.4%増）
政府建築物は前年度を上回る水準に（9.3%増）
民間建築物は前年度を上回る水準に（10.6%増）

2022年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比△13.7%の9兆7,400億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比△16.1%の1兆6,200億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比△13.2%の8兆1,200億円と予測する。

2023年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比10.4%増の10兆7,500億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比9.3%増の1兆7,700億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比10.6%増の8兆9,800億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）について、2022年度は前年度を下回る水準になると予測する。一方、2023年度においては、2023年度一般会計に係る公共事業関係費や2022年度補正予算を考慮して、増加に転じるものと予測する。

民間建築補修（改装・改修）について、2022年度は前年度を下回る水準になると予測する。2023年度においては、コロナ禍で投資が慎重になっていた民間非住宅分野だけでなく、新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズが継続すると予想されるため、住宅分野においても底堅い動きがあるものと考え、増加すると予測する。

●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2019				2020			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,449	4,172	3,683	4,014	3,380	4,398	2,617	3,337
公共住宅	653	860	897	498	235	667	399	804
公共非住宅	2,796	3,312	2,786	3,516	3,145	3,731	2,217	2,533
民間四半期計	18,934	19,489	18,228	19,915	14,017	15,481	16,396	16,649
民間住宅	5,535	6,819	5,281	5,747	4,460	5,526	6,005	4,773
民間非住宅	13,399	12,670	12,947	14,168	9,558	9,955	10,391	11,876
年度	2021				2022			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,564	3,454	4,424	2,414	2,696	3,692	3,596	
公共住宅	300	737	1,157	274	459	630	470	
公共非住宅	2,264	2,717	3,267	2,140	2,237	3,062	3,125	
民間四半期計	16,740	18,427	18,317	16,829	16,641	17,183	18,008	
民間住宅	6,362	7,022	7,240	5,929	6,433	7,547	6,736	
民間非住宅	10,378	11,404	11,077	10,900	10,208	9,636	11,273	

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。

●建設工事施工統計調査による維持・修繕工事の完成工事高の推移

(単位:億円)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
公共計	13,300	14,265	13,904	15,258	16,632	16,873	17,062	16,758	16,574	23,251	24,416	25,079
公共住宅	2,679	3,243	3,126	3,308	3,495	3,546	3,589	3,792	3,425	4,663	4,605	5,010
公共非住宅	10,621	11,022	10,778	11,949	13,137	13,327	13,473	12,965	13,150	18,588	19,812	20,070
民間計	61,242	72,562	74,647	77,978	76,474	78,576	76,318	79,766	82,726	112,129	106,474	114,213
民間住宅	22,748	27,061	28,030	30,708	29,058	28,963	26,040	26,369	26,640	41,095	39,261	42,496
民間非住宅	38,494	45,501	46,617	47,270	47,415	49,613	50,279	53,397	56,086	71,034	67,214	71,718

注1) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より。(2019年以降は欠測値が補完されている)

注2) 完成工事高は、既存の構造物及び付属設備の従前の機能を保つために行う経常的な補修工事も含まれている。

マクロ経済の推移

2022 年度の景気は、ウィズコロナの下で一部に弱さがみられるものの、一時の急激な円安が収まりつつあること等から緩やかに持ち直している。また、原油等の価格が下落傾向にあることや電気・ガス価格激変緩和対策事業の効果により物価上昇のテンポは鈍化している。

2023 年度の景気は、2022 年度に引き続き回復傾向が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっている。

2022 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 1.3%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比△3.7%（GDP 寄与度△0.2%ポイント）、民間住宅は同△4.4%（同△0.2%ポイント）、民間企業設備は同 2.9%増（同 0.5%ポイント）と予測する。

ウィズコロナの下で社会経済活動の正常化が進んでいる。また、雇用者所得がマイナスとなる中でも個人消費はサービスを中心に緩やかに持ち直している。好調な企業業績に支えられ、企業の設備投資は22年度の当初計画を上回る見込みである。

2023 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比 0.8%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比 0.7%増（GDP 寄与度 0.0%ポイント）、民間住宅は同 0.3%増（同 0.0%ポイント）、民間企業設備は同 0.9%増（同 0.2%ポイント）と予測する。

ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価上昇や供給面での制約を注視する必要があるものの、春闘による賃上げや新型コロナウイルスの第5類移行、マスク着用ルールの緩和等により、個人消費の押上げやインバウンド需要の回復が期待される。

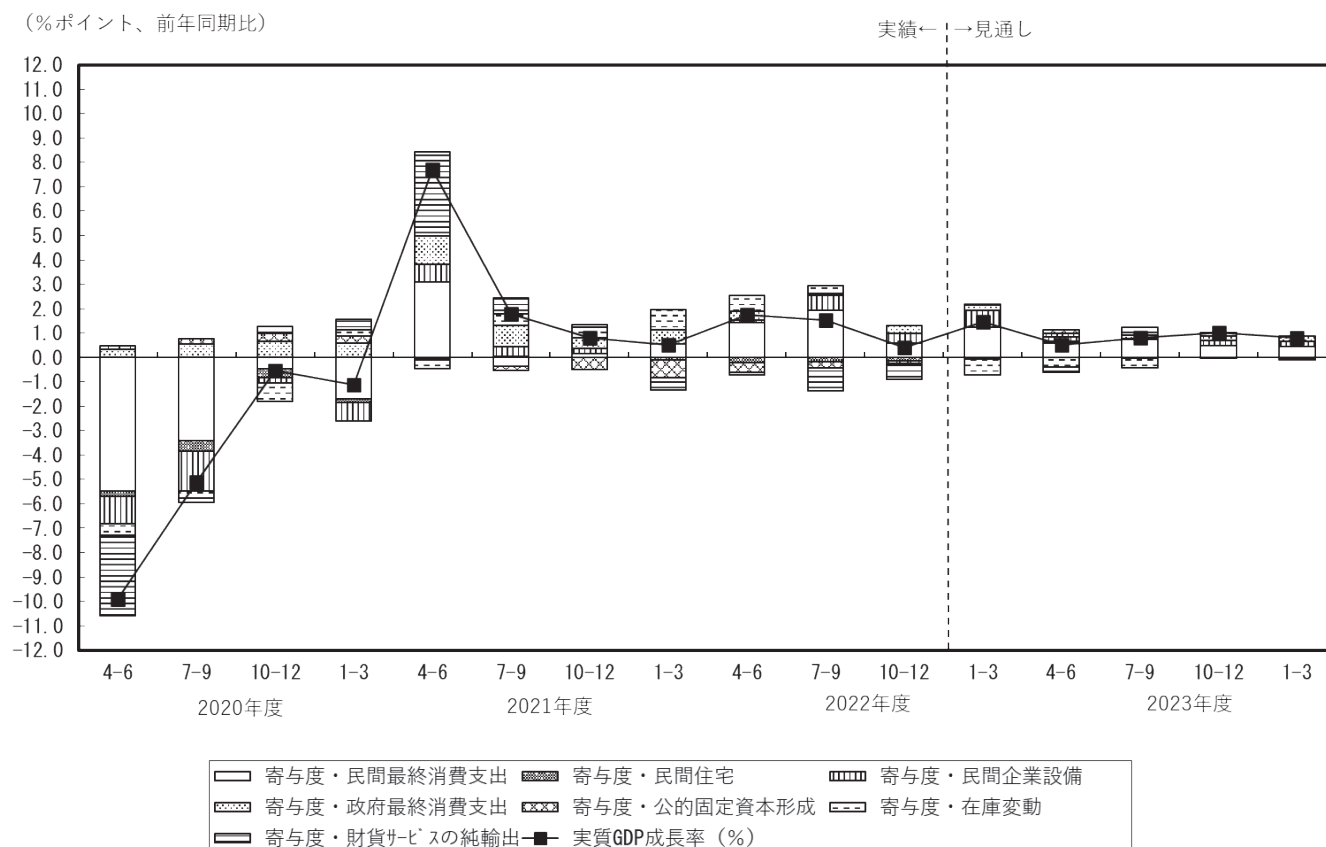
●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (見通し)	2023 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,376 2.2%	5,120,637 3.3%	5,394,093 1.7%	5,434,625 0.8%	5,531,736 1.8%	5,545,464 0.2%	5,501,377 -0.8%	5,273,645 -4.1%	5,409,243 2.6%	5,478,071 1.3%	5,521,346 0.8%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率)	2,873,670 1.8%	2,904,976 1.3%	2,999,967 0.7%	2,991,220 -0.3%	3,021,864 1.0%	3,023,591 0.1%	2,995,429 -0.9%	2,843,786 -5.1%	2,886,402 1.5%	2,955,471 2.4%	2,986,031 1.0%
(寄与度)	1.0	0.8	0.4	-0.2	0.6	0.0	-0.5	-2.8	0.8	1.3	0.6
実質民間住宅 (対前年度伸び率)	258,377 0.0%	181,878 4.8%	204,154 3.1%	212,952 4.3%	209,117 -1.8%	199,028 -4.8%	204,046 2.5%	188,531 -7.6%	186,496 -1.1%	178,287 -4.4%	178,899 0.3%
(寄与度)	-13.0	0.2	0.1	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.3	0.0	-0.2	0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率)	852,799 7.6%	736,937 2.0%	870,900 3.4%	877,921 0.8%	902,855 2.8%	916,867 1.6%	906,118 -1.2%	854,236 -5.7%	871,767 2.1%	896,888 2.9%	905,369 0.9%
(寄与度)	1.2	0.3	0.5	0.1	0.5	0.3	-0.2	-0.9	0.3	0.5	0.2
実質政府最終支出 (対前年度伸び率)	920,074 0.4%	980,575 2.3%	1,062,615 2.2%	1,071,875 0.9%	1,074,942 0.3%	1,086,800 1.1%	1,109,733 2.1%	1,139,398 2.7%	1,178,171 3.4%	1,191,411 1.1%	1,200,930 0.8%
(寄与度)	0.1	0.4	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7	0.2	0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率)	299,981 -7.9%	261,739 -7.2%	270,810 -1.3%	272,186 0.5%	273,949 0.6%	276,278 0.9%	280,812 1.6%	294,618 4.9%	275,629 -6.4%	265,307 -3.7%	267,122 0.7%
(寄与度)	-0.5	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	-0.4	-0.2	0.0
実質在庫変動 (対前年度伸び率)	7,654 -58.3%	12,567 -126.5%	12,382 286.7%	375 -97.0%	19,408 5075.5%	21,535 11.0%	8,848 -58.9%	-8,568 -196.8%	11,109 -229.7%	14,525 30.7%	3,407 -76.5%
(寄与度)	-0.2	1.2	0.2	-0.2	0.4	0.0	-0.2	-0.3	0.4	0.1	-0.2
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率)	-46,180 -29.0%	46,722 937.1%	-28,828 -15.9%	7,776 -127.0%	32,767 321.4%	23,004 -29.8%	-3,525 -115.3%	-41,136 1067.0%	4,425 -110.8%	-17,844 -503.3%	-14,439 -19.1%
(寄与度)	0.4	0.9	0.1	0.7	0.5	-0.2	-0.5	-0.7	0.9	-0.4	0.1
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,097 0.8%	5,048,721 1.5%	5,407,394 3.3%	5,448,271 0.8%	5,557,124 2.0%	5,565,705 0.2%	5,568,363 0.0%	5,375,615 -3.5%	5,505,612 2.4%	5,605,550 1.8%	5,792,316 3.3%

注）2021年度までは内閣府「国民経済計算」（2023年3月9日公表）より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期		2020				2021			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		-9.9%	-5.1%	-0.5%	-1.1%	7.7%	1.8%	0.8%	0.5%
寄与度	民間最終消費支出	-5.5	-3.4	-0.5	-1.7	3.1	-0.4	0.2	0.5
	民間住宅	-0.2	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1
	民間企業設備	-1.1	-1.6	-0.2	-0.8	0.7	0.4	0.2	0.0
	政府最終消費支出	0.3	0.6	0.7	0.6	1.2	0.9	0.4	0.6
	公的固定資本形成	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.5	-0.7
	在庫変動	-0.4	-0.3	-0.7	0.2	-0.4	0.5	0.4	0.8
	財貨サービスの純輸出	-3.3	-0.2	0.3	0.4	3.4	0.6	0.1	-0.5
年度 四半期		2022				2023			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP成長率		1.7%	1.5%	0.4%	1.5%	0.5%	0.8%	1.0%	0.8%
寄与度	民間最終消費支出	1.4	1.9	0.6	1.2	0.6	0.7	0.5	0.4
	民間住宅	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.0
	民間企業設備	0.1	0.6	0.4	0.7	0.2	0.0	0.2	0.2
	政府最終消費支出	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	公的固定資本形成	-0.4	-0.2	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.0
	在庫変動	0.6	0.3	-0.0	-0.6	-0.4	-0.4	0.0	-0.0
	財貨サービスの純輸出	-0.1	-1.0	-0.6	0.0	-0.2	0.3	0.2	-0.0

注) 2021年度までは内閣府「国民経済計算」(2023年3月9日公表)より。

計 数 編

1. 建設投資（実数）

（単位：億円、実質値は2015年度価格）

年 度	名 目						実 質					
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023
総 計	618,271	623,280	653,600	666,000	666,900	684,300	585,727	576,790	605,470	589,071	554,948	557,787
1. 建 築	404,856	401,817	405,300	425,800	421,500	441,400	384,355	372,698	376,278	375,938	348,715	353,407
(1) 住 宅	172,580	167,478	156,800	164,700	165,400	167,700	164,178	155,775	146,114	143,248	135,181	134,669
政 府	5,214	4,358	4,200	3,600	3,900	4,500	4,933	4,035	3,896	3,161	3,208	3,660
民 間	167,366	163,120	152,600	161,100	161,500	163,200	159,245	151,740	142,218	140,087	131,973	131,010
(2) 非住宅	153,994	155,383	145,300	148,200	158,700	166,200	145,552	143,475	134,164	131,616	132,263	135,131
政 府	38,778	39,078	40,300	40,000	38,500	40,600	36,652	36,083	37,211	35,524	32,092	33,056
民 間	115,216	116,305	105,000	108,200	120,200	125,600	108,900	107,392	96,953	96,092	100,171	102,076
(3) 建築補修（改装・改修）	78,282	78,956	103,200	112,900	97,400	107,500	74,625	73,448	96,000	101,074	81,271	83,606
政 府	13,049	14,063	19,200	19,300	16,200	17,700	12,439	13,082	17,860	17,278	13,538	13,806
民 間	65,233	64,893	84,000	93,600	81,200	89,800	62,186	60,366	78,140	83,796	67,733	69,800
2. 土 木	213,415	221,463	248,300	240,200	245,400	242,900	201,372	204,092	229,192	213,133	206,233	204,379
(1) 政 府	158,869	167,303	180,600	171,000	175,500	176,600	149,719	153,944	166,449	151,731	147,693	148,871
(7) 公共事業	135,472	141,949	155,400	150,000	151,000	151,500	127,563	130,468	143,094	133,097	127,215	127,898
(4) その他	23,397	25,354	25,200	21,000	24,500	25,100	22,156	23,476	23,355	18,634	20,478	20,973
(2) 民 間	54,546	54,160	67,700	69,200	69,900	66,300	51,653	50,148	62,743	61,402	58,540	55,508
再 掲	総計 政 府	215,910	224,802	244,300	233,900	234,100	203,743	207,144	225,416	207,694	196,531	199,393
	民 間	402,361	398,478	409,300	432,100	432,800	381,984	369,646	380,054	381,377	358,417	358,394
	建築 政 府	57,041	57,499	63,700	62,900	58,600	54,024	53,200	58,967	55,963	48,838	50,522
	民 間	347,815	344,318	341,600	362,900	362,900	330,331	319,498	317,311	319,975	299,877	302,886
	土木 政 府	158,869	167,303	180,600	171,000	175,500	149,719	153,944	166,449	151,731	147,693	148,871
	民 間	54,546	54,160	67,700	69,200	69,900	51,653	50,148	62,743	61,402	58,540	55,508
		見込み	見込み		→見通し		見込み	見込み		→見通し		

2. 建設投資（対前年度伸び率）

（単位：％）

年 度	名 目						実 質					
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018	2019	2020	2021	2022	2023
総 計	0.8	0.8	4.9	1.9	0.1	2.6	-2.3	-1.5	5.0	-2.7	-5.8	0.5
1. 建 築	-0.9	-0.8	0.9	5.1	-1.0	4.7	-3.9	-3.0	1.0	-0.1	-7.2	1.3
(1) 住 宅	-1.7	-3.0	-6.4	5.0	0.4	1.4	-4.5	-5.1	-6.2	-2.0	-5.6	-0.4
政 府	-16.0	-16.4	-3.6	-14.3	8.3	15.4	-18.7	-18.2	-3.4	-18.9	1.5	14.1
民 間	-1.2	-2.5	-6.4	5.6	0.2	1.1	-4.0	-4.7	-6.3	-1.5	-5.8	-0.7
(2) 非住宅	-1.8	0.9	-6.5	2.0	7.1	4.7	-5.1	-1.4	-6.5	-1.9	0.5	2.2
政 府	-8.4	0.8	3.1	-0.7	-3.8	5.5	-11.4	-1.6	3.1	-4.5	-9.7	3.0
民 間	0.6	0.9	-9.7	3.0	11.1	4.5	-2.7	-1.4	-9.7	-0.9	4.2	1.9
(3) 建築補修（改装・改修）	2.9	0.9	30.7	9.4	-13.7	10.4	0.0	-1.6	30.7	5.3	-19.6	2.9
政 府	-1.1	7.8	36.5	0.5	-16.1	9.3	-3.8	5.2	36.5	-3.3	-21.6	2.0
民 間	3.7	-0.5	29.4	11.4	-13.2	10.6	0.8	-2.9	29.4	7.2	-19.2	3.1
2. 土 木	4.3	3.8	12.1	-3.3	2.2	-1.0	0.8	1.4	12.3	-7.0	-3.2	-0.9
(1) 政 府	1.8	5.3	7.9	-5.3	2.6	0.6	-1.6	2.8	8.1	-8.8	-2.7	0.8
(7) 公共事業	1.8	4.8	9.5	-3.5	0.7	0.3	-1.7	2.3	9.7	-7.0	-4.4	0.5
(4) その他	1.9	8.4	-0.6	-16.7	16.7	2.4	-1.5	6.0	-0.5	-20.2	9.9	2.4
(2) 民 間	12.2	-0.7	25.0	2.2	1.0	-5.2	8.5	-2.9	25.1	-2.1	-4.7	-5.2
再 掲	総計 政 府	-0.9	4.1	8.7	-4.3	0.1	-4.2	1.7	8.8	-7.9	-5.4	1.5
	民 間	1.7	-1.0	2.7	5.6	0.2	-1.3	-3.2	2.8	0.3	-6.0	0.0
	建築 政 府	-7.6	0.8	10.8	-1.3	-6.8	-10.5	-1.5	10.8	-5.1	-12.7	3.4
	民 間	0.3	-1.0	-0.8	6.2	0.0	-2.7	-3.3	-0.7	0.8	-6.3	1.0
	土木 政 府	1.8	5.3	7.9	-5.3	2.6	-1.6	2.8	8.1	-8.8	-2.7	0.8
	民 間	12.2	-0.7	25.0	2.2	1.0	8.5	-2.9	25.1	-2.1	-4.7	-5.2
		見込み	見込み		→見通し		見込み	見込み		→見通し		

3. 住宅投資関連 (住宅建築投資—実質—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (見込み)	146,114	-6.2	142,218	-6.3	3,896	-3.4
2021年度 (")	143,248	-2.0	140,087	-1.5	3,161	-18.9
2022年度 (予測)	135,181	-5.6	131,973	-5.8	3,208	1.5
2023年度 (")	134,669	-0.4	131,010	-0.7	3,660	14.1
月						
2022年 1- 3 (予測)	33,638	-6.5	32,846	-6.4	791	-12.2
4- 6 (")	31,575	-8.4	30,831	-8.6	744	0.6
7- 9 (")	34,644	-7.5	33,903	-7.5	741	-8.3
10-12 (")	34,770	-7.8	34,002	-7.8	768	-6.5
2023年 1- 3 (")	34,191	1.6	33,236	1.2	955	20.6
4- 6 (")	31,983	1.3	31,102	0.9	881	18.4
7- 9 (")	34,208	-1.3	33,296	-1.8	912	23.1
10-12 (")	35,274	1.4	34,382	1.1	892	16.2
2024年 1- 3 (")	33,204	-2.9	32,229	-3.0	974	2.1

(住宅建築投資—名目—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (見込み)	156,800	-6.4	152,600	-6.4	4,200	-3.6
2021年度 (")	164,700	5.0	161,100	5.6	3,600	-14.3
2022年度 (予測)	165,400	0.4	161,500	0.2	3,900	8.3
2023年度 (")	167,700	1.4	163,200	1.1	4,500	15.4
月						
2022年 1- 3 (予測)	39,916	2.7	38,986	2.9	930	-5.0
4- 6 (")	38,340	1.0	37,443	0.7	897	11.2
7- 9 (")	41,799	-2.1	40,911	-2.1	888	-2.7
10-12 (")	42,955	-2.6	42,013	-2.7	943	-1.0
2023年 1- 3 (")	42,306	6.0	41,133	5.5	1,173	26.1
4- 6 (")	39,900	4.1	38,815	3.7	1,085	21.0
7- 9 (")	42,066	0.6	40,959	0.1	1,107	24.7
10-12 (")	44,220	2.9	43,115	2.6	1,105	17.2
2024年 1- 3 (")	41,514	-1.9	40,311	-2.0	1,203	2.6

(新設住宅着工戸数)

年・月	全 体		持 家		貸 家		分 譲		全 体 (季節調整値)	
	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前年 (同期) 比%	千 戸	前期 比%
2020年度 (実績)	812.2	-8.1	263.1	-7.1	303.0	-9.4	239.1	-7.9	812.7	-7.9
2021年度 (")	865.9	6.6	281.3	6.9	330.8	9.2	248.4	3.9	866.0	6.6
2022年度 (予測)	853.7	-1.4	253.6	-9.8	341.5	3.2	252.5	1.7	853.5	-1.4
2023年度 (")	850.0	-0.4	252.3	-0.5	340.9	-0.2	250.3	-0.9	850.6	-0.3
月										
2022年 1- 3 (実績)	200.4	4.9	57.6	-6.9	79.0	13.5	62.8	7.6	867.0	4.7
4- 6 (")	218.1	-1.3	65.6	-8.9	85.8	2.5	65.5	2.7	858.5	-1.5
7- 9 (")	224.8	0.0	67.0	-12.8	91.6	6.3	64.6	7.1	862.9	0.2
10-12 (")	216.2	-1.6	63.1	-15.7	88.7	8.4	62.7	1.8	851.1	-1.5
2023年 1- 3 (予測)	194.6	-2.9	57.9	0.5	75.3	-4.6	59.8	-4.7	841.7	-2.9
4- 6 (")	214.1	-1.9	63.4	-3.2	85.9	0.2	63.1	-3.7	840.5	-2.1
7- 9 (")	218.2	-2.9	66.2	-1.2	87.5	-4.5	62.9	-2.5	839.7	-2.7
10-12 (")	215.8	-0.2	64.0	1.4	86.7	-2.3	63.5	1.3	849.4	-0.2
2024年 1- 3 (")	201.9	3.8	58.7	1.3	80.8	7.3	60.8	1.6	872.7	3.7

(年
率
換
算)

(新設住宅着工床面積)

年・月	全 体		持 家		貸 家		分 譲	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	66,299	-9.3	31,009	-7.9	13,844	-12.9	21,036	-9.0
2021年度 (")	71,161	7.3	33,032	6.5	15,496	11.9	22,269	5.9
2022年度 (予測)	68,518	-3.7	29,377	-11.1	16,023	3.4	22,682	1.9
2023年度 (")	67,531	-1.4	28,914	-1.6	15,970	-0.3	22,197	-2.1
月								
2022年 1- 3 (実績)	16,203	3.1	6,730	-7.2	3,861	20.5	5,535	7.0
4- 6 (")	17,729	-2.6	7,674	-10.0	4,050	5.4	5,908	2.7
7- 9 (")	17,914	-3.2	7,783	-13.7	4,242	7.0	5,772	6.3
10-12 (")	17,164	-5.9	7,263	-17.0	4,184	9.3	5,601	0.8
2023年 1- 3 (予測)	15,711	-3.0	6,657	-1.1	3,547	-8.2	5,402	-2.4
4- 6 (")	17,094	-3.6	7,355	-4.2	4,036	-0.3	5,590	-5.4
7- 9 (")	17,414	-2.8	7,605	-2.3	4,102	-3.3	5,598	-3.0
10-12 (")	17,086	-0.5	7,284	0.3	4,055	-3.1	5,631	0.5
2024年 1- 3 (")	15,937	1.4	6,669	0.2	3,776	6.5	5,379	-0.4

(1戸当り着工床面積)

年・月	全 体		持 家		賃 家		分 譲	
	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	81.6	-1.2	117.9	-0.8	45.7	-3.8	88.0	-1.1
2021年度 (")	82.1	0.6	117.4	-0.4	46.9	2.6	89.7	1.9
2022年度 (予測)	80.3	-2.3	115.8	-1.4	46.9	0.1	89.8	0.2
2023年度 (")	79.4	-1.0	114.6	-1.0	46.8	-0.2	88.7	-1.3
月								
2022年 1- 3 (実績)	80.8	-1.7	116.8	-0.3	48.9	6.2	88.2	-0.5
4- 6 (")	81.3	-1.4	117.1	-1.3	47.2	2.9	90.2	0.0
7- 9 (")	79.7	-3.3	116.2	-1.1	46.3	0.7	89.4	-0.7
10-12 (")	79.4	-4.3	115.1	-1.5	47.2	0.9	89.4	-0.9
2023年 1- 3 (予測)	80.7	-0.1	114.9	-1.6	47.1	-3.7	90.3	2.4
4- 6 (")	79.8	-1.8	115.9	-1.0	47.0	-0.5	88.6	-1.8
7- 9 (")	79.8	0.1	114.9	-1.1	46.9	1.3	88.9	-0.5
10-12 (")	79.2	-0.3	113.8	-1.1	46.8	-0.8	88.7	-0.7
2024年 1- 3 (")	78.9	-2.2	113.7	-1.1	46.7	-0.8	88.5	-2.0

4. 民間設備投資関連 (実質)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (見込み)	854,236	-5.7	96,953	-9.7	62,743	-1.0
2021年度 (")	871,767	2.1	96,092	-0.9	61,402	-2.1
2022年度 (予測)	896,888	2.9	100,171	4.2	58,540	-4.7
2023年度 (")	905,369	0.9	102,076	1.9	55,508	-5.2
月						
2022年 1- 3 (予測)	244,402	0.0	24,320	2.4	15,824	-5.3
4- 6 (")	202,589	0.8	23,432	3.3	14,030	-7.3
7- 9 (")	219,421	4.0	25,554	6.0	14,856	-0.6
10-12 (")	221,037	2.6	26,114	4.6	14,559	-6.1
2023年 1- 3 (")	253,841	3.9	25,071	3.1	15,095	-4.6
4- 6 (")	205,093	1.2	23,588	0.7	13,331	-5.0
7- 9 (")	219,726	0.1	25,359	-0.8	13,466	-9.4
10-12 (")	223,729	1.2	26,619	1.9	13,967	-4.1
2024年 1- 3 (")	256,821	1.2	26,510	5.7	14,744	-2.3

(名目)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (見込み)	860,412	-6.1	105,000	-9.7	67,700	-1.1
2021年度 (")	900,779	4.7	108,200	3.0	69,200	2.2
2022年度 (予測)	966,314	7.3	120,200	11.1	69,900	1.0
2023年度 (")	987,919	2.2	125,600	4.5	66,300	-5.2
月						
2022年 1- 3 (予測)	255,176	3.3	28,155	8.9	18,378	1.1
4- 6 (")	215,029	4.9	27,742	11.7	16,610	0.2
7- 9 (")	235,497	8.6	30,145	12.4	17,399	4.8
10-12 (")	239,700	7.1	31,769	11.8	17,688	0.3
2023年 1- 3 (")	276,088	8.2	30,544	8.5	18,202	-1.0
4- 6 (")	223,918	4.1	28,998	4.5	16,107	-3.0
7- 9 (")	239,430	1.7	30,791	2.1	15,874	-8.8
10-12 (")	244,470	2.0	33,003	3.9	16,778	-5.1
2024年 1- 3 (")	280,101	1.5	32,808	7.4	17,540	-3.6

(民間非住宅着工床面積)

年・月	合 計		事務所		店 舗		工 場	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	40,030	-6.9	5,047	-7.3	4,035	-2.0	5,827	-23.7
2021年度 (")	43,738	9.3	6,796	34.6	4,174	3.4	7,081	21.5
2022年度 (予測)	44,690	2.2	5,700	-16.1	4,200	0.6	9,000	27.1
2023年度 (")	46,310	3.6	6,000	5.3	4,200	-0.0	9,000	0.0
月								
2022年 1- 3 (実績)	9,703	-1.4	990	-22.7	948	-8.5	1,692	24.2
4- 6 (")	12,749	9.1	1,366	-18.4	1,138	-2.6	2,912	48.1
7- 9 (")	11,642	21.6	1,606	9.6	1,053	9.0	2,001	32.7
10-12 (")	9,559	-25.2	1,181	-55.7	1,009	-7.7	1,997	4.3
2023年 1- 3 (予測)	10,741	10.7	1,547	56.3	1,001	5.6	2,090	23.5
4- 6 (")	12,392	-2.8	1,556	13.9	1,041	-8.5	2,450	-15.9
7- 9 (")	11,803	1.4	1,503	-6.4	1,102	4.7	2,314	15.6
10-12 (")	11,142	16.6	1,470	24.5	1,039	3.0	2,179	9.1
2024年 1- 3 (")	10,973	2.2	1,471	-4.9	1,017	1.7	2,057	-1.6

年・月	倉 庫		学 校		病 院		その他	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	11,741	18.6	965	2.2	1,351	-25.0	11,063	-16.0
2021年度 (")	13,249	12.8	726	-24.8	1,710	26.6	10,002	-9.6
2022年度 (予測)	13,101	-1.1	1,300	79.0	1,649	-3.6	9,740	-2.6
2023年度 (")	13,043	-0.4	1,389	6.9	1,781	8.0	10,897	11.9
月								
2022年 1- 3 (実績)	3,287	7.3	132	-30.9	376	10.0	2,280	-11.1
4- 6 (")	4,158	21.6	348	32.0	450	-23.0	2,376	-8.8
7- 9 (")	3,594	38.7	374	117.0	309	-10.9	2,706	7.1
10-12 (")	2,153	-45.5	311	96.5	549	36.3	2,359	-8.9
2023年 1- 3 (予測)	3,196	-2.7	266	102.4	341	-9.3	2,300	0.9
4- 6 (")	3,779	-9.1	398	14.2	490	8.8	2,678	12.7
7- 9 (")	3,290	-8.5	327	-12.4	343	10.7	2,925	8.1
10-12 (")	2,925	35.9	333	7.1	493	-10.2	2,702	14.6
2024年 1- 3 (")	3,049	-4.6	330	24.0	456	33.7	2,592	12.7

5. 政府建設投資関連 (実質)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2020年度 (見込み)	294,618	4.9	207,556	7.0	3,896	-3.4	37,211	3.1	166,449	8.1
2021年度 (")	275,629	-6.4	190,416	-8.3	3,161	-18.9	35,524	-4.5	151,731	-8.8
2022年度 (予測)	265,307	-3.7	182,993	-3.9	3,208	1.5	32,092	-9.7	147,693	-2.7
2023年度 (")	267,122	0.7	185,586	1.4	3,660	14.1	33,056	3.0	148,871	0.8
月										
2022年 1- 3 (予測)	72,861	-11.7	50,655	-14.8	791	-12.2	8,046	-13.1	41,817	-15.2
4- 6 (")	54,779	-8.9	34,928	-11.6	744	0.6	7,264	-16.4	26,920	-10.5
7- 9 (")	63,890	-4.8	43,195	-6.4	741	-8.3	8,058	-13.1	34,396	-4.6
10-12 (")	73,778	-2.3	50,547	-6.6	768	-6.5	8,438	-11.3	41,341	-5.6
2023年 1- 3 (")	72,860	-0.0	54,323	7.2	955	20.6	8,332	3.6	45,036	7.7
4- 6 (")	56,776	3.6	37,420	7.1	881	18.4	7,654	5.4	28,885	7.3
7- 9 (")	63,745	-0.2	44,223	2.4	912	23.1	8,451	4.9	34,860	1.3
10-12 (")	73,825	0.1	52,344	3.6	892	16.2	8,797	4.3	42,654	3.2
2024年 1- 3 (")	72,775	-0.1	51,600	-5.0	974	2.1	8,154	-2.1	42,472	-5.7

(名目)

年・月	公的固定 資本形成		政府建設投資 (建築補修(改装・改修)を除く)		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%		比%
2020年度 (見込み)	308,393	5.3	225,100	6.8	4,200	-3.6	40,300	3.1	180,600	7.9
2021年度 (")	298,068	-3.3	214,600	-4.7	3,600	-14.3	40,000	-0.7	171,000	-5.3
2022年度 (予測)	299,971	0.6	217,900	1.5	3,900	8.3	38,500	-3.8	175,500	2.6
2023年度 (")	306,204	2.1	221,700	1.7	4,500	15.4	40,600	5.5	176,600	0.6
月										
2022年 1- 3 (予測)	79,920	-8.1	58,493	-9.9	930	-5.0	9,324	-7.4	48,239	-10.5
4- 6 (")	61,098	-4.1	41,171	-5.0	897	11.2	8,597	-9.7	31,677	-4.0
7- 9 (")	71,872	-0.1	50,546	-1.5	888	-2.7	9,498	-8.0	40,160	0.2
10-12 (")	84,008	1.9	60,990	-0.8	943	-1.0	10,260	-5.3	49,788	0.2
2023年 1- 3 (")	82,993	3.8	65,193	11.5	1,173	26.1	10,145	8.8	53,875	11.7
4- 6 (")	64,824	6.1	45,124	9.6	1,085	21.0	9,393	9.3	34,645	9.4
7- 9 (")	72,611	1.0	52,239	3.3	1,107	24.7	10,244	7.9	40,888	1.8
10-12 (")	85,124	1.3	62,854	3.1	1,105	17.2	10,889	6.1	50,861	2.2
2024年 1- 3 (")	83,645	0.8	61,483	-5.7	1,203	2.6	10,074	-0.7	50,206	-6.8

6. マクロ経済

年・月	実質国内総生産		名目国内総生産		実質民間最終消費支出		実質民間住宅投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	5,273,645	0.0	5,375,615	0.0	2,843,786	0.0	188,531	0.0
2021年度 (")	5,409,243	2.6	5,505,612	2.4	2,886,402	1.5	186,496	-1.1
2022年度 (予測)	5,478,071	1.3	5,605,550	1.8	2,955,471	2.4	178,287	-4.4
2023年度 (")	5,521,346	0.8	5,792,316	3.3	2,986,032	1.0	178,899	0.3
月								
2022年 1- 3 (実績)	1,367,123	0.5	1,374,433	0.9	722,852	1.0	45,104	-3.2
4- 6 (")	1,339,397	1.7	1,377,525	1.5	727,386	2.6	42,664	-6.3
7- 9 (")	1,352,238	1.5	1,348,549	1.1	734,149	3.6	45,284	-5.3
10-12 (")	1,399,182	0.4	1,463,365	1.6	754,224	1.1	46,192	-3.9
2023年 1- 3 (予測)	1,387,254	1.5	1,416,111	3.0	739,712	2.3	44,147	-2.1
4- 6 (")	1,346,387	0.5	1,421,889	3.2	735,162	1.1	43,811	2.7
7- 9 (")	1,363,239	0.8	1,398,088	3.7	744,023	1.3	45,129	-0.3
10-12 (")	1,413,529	1.0	1,515,702	3.6	761,114	0.9	46,003	-0.4
2024年 1- 3 (")	1,398,191	0.8	1,456,637	2.9	745,733	0.8	43,956	-0.4

年・月	実質民間設備投資		実質公的固定 資本形成		実質輸出等		実質輸入等	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	854,236	0.0	294,618	0.0	923,655	0.0	964,791	0.0
2021年度 (")	871,767	2.1	275,629	-6.4	1,036,970	12.3	1,032,545	7.0
2022年度 (予測)	896,888	2.9	265,307	-3.7	1,087,009	4.8	1,104,852	7.0
2023年度 (")	905,369	0.9	267,122	0.7	1,086,720	-0.0	1,101,159	-0.3
月								
2022年 1- 3 (実績)	244,402	0.0	72,861	-11.7	262,951	4.3	265,230	7.1
4- 6 (")	202,589	0.8	54,779	-8.9	261,448	2.8	265,933	3.4
7- 9 (")	219,421	4.0	63,890	-4.8	268,493	5.8	278,651	11.0
10-12 (")	221,037	2.6	73,778	-2.3	283,708	6.6	285,064	10.1
2023年 1- 3 (予測)	253,841	3.9	72,860	-0.0	273,360	4.0	275,204	3.8
4- 6 (")	205,093	1.2	56,776	3.6	264,556	1.2	272,006	2.3
7- 9 (")	219,726	0.1	63,745	-0.2	265,805	-1.0	271,412	-2.6
10-12 (")	223,729	1.2	73,825	0.1	280,922	-1.0	280,167	-1.7
2024年 1- 3 (")	256,821	1.2	72,775	-0.1	275,437	0.8	277,573	0.9

7. 物価・その他

年・月	消費者物価指数 総 合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業物価指数 総 合		国内総生産 デフレーター	
	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	99.9	-0.3	99.9	-0.5	99.9	-1.5	102.0	0.7
2021年度 (")	100.0	0.1	99.9	0.1	107.0	7.1	101.8	-0.2
2022年度 (予測)	103.2	3.3	103.0	3.1	117.1	9.5	102.3	0.5
2023年度 (")	105.6	2.3	105.3	2.2	119.9	2.3	104.9	2.5
月								
2022年 1- 3 (実績)	100.7	0.9	100.5	0.6	110.4	9.3	100.5	0.4
4- 6 (")	101.7	2.4	101.6	2.1	113.6	9.6	102.8	-0.3
7- 9 (")	102.7	2.9	102.5	2.7	115.9	9.7	99.7	-0.4
10-12 (")	103.9	3.9	103.8	3.8	119.0	10.0	104.6	1.2
2023年 1- 3 (予測)	104.7	3.9	104.3	3.8	120.1	8.8	102.1	1.5
4- 6 (")	104.3	2.5	103.9	2.3	119.9	5.6	105.6	2.7
7- 9 (")	104.7	2.0	104.4	1.9	119.0	2.6	102.6	2.8
10-12 (")	106.0	2.1	105.8	2.0	120.2	1.0	107.2	2.5
2024年 1- 3 (")	107.3	2.5	106.9	2.5	120.3	0.2	104.2	2.1

年・月	民間住宅建築 デフレーター		民間非住宅建築 デフレーター		民間土木投資 デフレーター		民間設備投資 デフレーター	
	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
2020年度 (実績)	107.3	-0.1	108.2	0.0	107.9	-0.1	100.7	-0.4
2021年度 (")	115.0	7.2	112.7	4.1	112.8	4.5	103.3	2.6
2022年度 (予測)	122.3	6.3	119.9	6.4	119.5	5.9	107.7	4.3
2023年度 (")	124.5	1.8	122.9	2.5	119.6	0.1	109.1	1.3
月								
2022年 1- 3 (実績)	118.7	9.9	115.9	6.6	116.3	6.9	104.4	3.2
4- 6 (")	121.4	10.2	118.3	8.0	118.5	8.0	106.1	4.0
7- 9 (")	120.6	5.7	117.9	5.8	117.2	5.3	107.3	4.4
10-12 (")	123.5	5.5	121.6	6.8	121.6	6.7	108.4	4.4
2023年 1- 3 (予測)	123.7	4.2	121.8	5.0	120.7	3.8	108.8	4.2
4- 6 (")	124.7	2.8	122.9	3.8	121.0	2.1	109.2	2.9
7- 9 (")	122.9	1.9	121.3	2.9	118.0	0.7	109.0	1.5
10-12 (")	125.3	1.5	123.9	1.9	120.3	-1.1	109.3	0.8
2024年 1- 3 (")	125.0	1.1	123.7	1.6	119.1	-1.3	109.1	0.3

8. 四半期別国民所得 名目国内総支出（原系列）

		実績←				→見通し				(単位：%)			
年度・期		2021年度				2022年度				2023年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
(前年同季比)	民間最終消費	6.0	0.1	1.7	3.2	5.3	6.6	4.7	4.4	2.5	2.8	2.6	2.9
	民間住宅投資	1.4	8.0	9.7	6.1	2.1	0.3	-0.6	0.0	3.9	0.2	-0.2	-0.3
	民間企業設備投資	6.3	5.0	4.7	3.3	4.9	8.6	7.1	8.2	4.1	1.7	2.0	1.5
	政府最終消費	5.1	5.4	3.2	4.6	2.0	2.0	3.3	2.6	2.8	1.6	1.4	1.3
	公的固定資本形成	1.8	-0.7	-4.5	-8.1	-4.1	-0.1	1.9	3.8	6.1	1.0	1.3	0.8
	財・サービス輸出	36.8	24.9	17.6	15.5	18.7	23.6	21.0	12.0	5.6	-0.9	-3.2	-1.6
	財・サービス輸入	20.8	33.1	34.1	32.4	35.7	46.3	34.1	15.8	2.3	-7.1	-8.0	-4.4
	国内総支出	7.2	1.5	0.5	0.9	1.5	1.1	1.6	3.0	3.2	3.7	3.6	2.9
(参考) 建設投資		3.0	3.1	3.0	-1.3	-1.9	-0.3	-3.2	5.9	6.2	0.7	3.4	0.8

名目国内総支出（季節調整系列）

		実績←				→見通し				(単位：%)			
年度・期		2021年度				2022年度				2023年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
(前年同季比)	民間最終消費	6.3	0.0	1.6	3.2	5.2	6.7	4.6	4.4	2.5	2.8	2.6	2.9
	民間住宅投資	1.3	8.1	9.7	6.1	2.0	0.3	-0.6	0.0	3.9	0.2	-0.2	-0.3
	民間企業設備投資	6.0	5.0	4.9	3.2	4.7	8.6	7.5	8.2	4.1	1.7	2.0	1.5
	政府最終消費	5.3	5.1	3.4	4.5	2.2	1.8	3.4	2.6	2.8	1.6	1.4	1.3
	公的固定資本形成	1.6	-1.1	-4.6	-7.6	-4.3	-0.5	1.9	3.8	6.1	1.0	1.3	0.8
	財・サービス輸出	36.6	24.4	18.1	15.6	18.7	23.2	21.4	12.0	5.6	-0.9	-3.2	-1.6
	財・サービス輸入	20.5	32.4	34.5	32.8	35.9	45.9	34.1	15.8	2.3	-7.1	-8.0	-4.4
	国内総支出	7.4	1.5	0.6	0.8	1.4	1.2	1.7	2.9	3.3	3.6	3.7	2.9

実質国内総支出（原系列）

		実績←				→見通し				(単位：％)			
年度・期		2021年度				2022年度				2023年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同 期比）	民間最終消費	5.6	-0.7	0.3	1.0	2.6	3.6	1.1	2.3	1.1	1.3	0.9	0.8
	民間住宅投資	-2.1	0.9	0.0	-3.2	-6.3	-5.3	-3.9	-2.1	2.7	-0.3	-0.4	-0.4
	民間企業設備投資	4.6	2.7	1.5	0.0	0.8	4.0	2.6	3.9	1.2	0.1	1.2	1.2
	政府最終消費	5.1	4.0	2.0	2.7	1.6	0.3	1.5	1.1	0.6	0.8	0.8	1.0
	公的固定資本形成	-0.4	-3.4	-8.1	-11.7	-8.9	-4.8	-2.3	-0.0	3.6	-0.2	0.1	-0.1
	財・サービス輸出	27.2	15.5	5.7	4.3	2.8	5.8	6.6	4.0	1.2	-1.0	-1.0	0.8
	財・サービス輸入	5.0	11.3	5.0	7.1	3.4	11.0	10.1	3.8	2.3	-2.6	-1.7	0.9
	国内総支出	7.7	1.8	0.8	0.5	1.7	1.5	0.4	1.5	0.5	0.8	1.0	0.8
（参考）建設投資		0.8	-0.2	-2.2	-8.6	-9.1	-6.7	-7.9	0.4	2.7	-0.7	1.2	-0.8

実質国内総支出（季節調整系列）

		実績←				→見通し				(単位：％)				
年度・期		2021年度				2022年度					2023年度			
項目		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
（前 期 比）	民間最終消費	5.9	-0.8	0.3	1.0	2.5	3.7	1.0	2.3	1.1	1.3	0.9	0.8	
	民間住宅投資	-2.2	1.0	-0.0	-3.2	-6.4	-5.2	-3.9	-2.1	2.7	-0.3	-0.4	-0.4	
	民間企業設備投資	4.3	2.7	1.7	-0.1	0.7	4.0	2.9	3.9	1.2	0.1	1.2	1.2	
	政府最終消費	5.0	3.9	2.0	2.7	1.5	0.3	1.6	1.1	0.6	0.8	0.8	1.0	
	公的固定資本形成	-0.6	-3.8	-8.2	-11.3	-9.0	-5.1	-2.3	-0.0	3.6	-0.2	0.1	-0.1	
	財・サービス輸出	27.2	15.4	5.8	4.4	2.8	5.7	6.8	4.0	1.2	-1.0	-1.0	0.8	
	財・サービス輸入	4.7	11.2	5.3	7.1	3.5	11.0	10.2	3.8	2.3	-2.6	-1.7	0.9	
	国内総支出	7.8	1.7	0.9	0.6	1.4	1.5	0.4	1.4	0.5	0.8	1.0	0.8	

